

貸 借 対 照 表

2026年3月31日 現在

西武造園株式会社

(単位 : 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	6,761,236	流 動 負 債	2,369,154
現 金 預 金	525,881	工 事 未 払 金	630,841
受 取 手 形	160,857	未 払 金	883,745
完成工事未収入金	1,631,290	未払法人税 等	9,631
未 収 入 金	1,194,383	未 払 消 費 税	87,329
未成工事支出金	57,821	未 払 費 用	17,990
貯 蔵 品	7,905	未成工事受入金	463,521
短 期 貸 付 金	3,000,000	前 受 金	5,942
前 払 費 用	19,196	預 り 金	270,152
その他流動資産	163,900		
固 定 資 産	1,450,768	固 定 負 債	959,706
有形固定資産	558,069	退 職 給 付 引 当 金	898,980
建 物	141,582	役員退職慰労引当金	56,560
構 築 物	69,217	従業員株式給付引当金	4,166
工具 器具 備品	32,869		
土 地	301,000		
建設仮勘定	13,400	負 債 合 計	3,328,861
無形固定資産	113,516	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	12,766	資 本 金	360,000
その他無形固定資産	100,749	利 益 剰 余 金	4,523,143
投資その他の資産	779,183	利 益 準 備 金	90,000
関係 会社 株式	85,490	別 途 積 立 金	807,450
投資 有価 証券	24,500	繰越利益剰余金	3,625,693
繰延 税金 資産	589,758		
そ の 他	79,434	純 資 産 合 計	4,883,143
資 産 合 計	8,212,004	負 債・純資産 合 計	8,212,004

個別注記表

西武造園株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
---------	------------

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上方法

貸倒引当金	売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
従業員株式給付引当金	従業員への株式給付に備えるため、西武グループ株式給付規程に基づく支給見込額を計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 7,200,000株

(2)配当支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年6月13日 定時株主総会	普通	591,584千円	82円16銭	2025年3月31日	2025年6月16日

3. その他の注記

(1)減損損失に関する注記

①当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種 類	減 損 損 失 (千 円)
遊休資産	埼玉県所沢市	土地	870,632

②減損損失の認識に至った経緯

事務所移転に伴い、当該土地は事業の用に供されなくなることから、資産のグルーピングを事業用資産から遊休資産へ変更しております。これにより減損の兆候が認められ、回収可能額まで減額した結果、減損損失を認識しております。

③資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

④回収可能性価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しており、処分費用見込額はゼロとしております。